

**2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成(随時募集(3次)) 資金分配団体公募
 採択団体・事業 一覧(全11事業、団体名五十音順) 2021年3月11日現在**

| 団体名 | 所在地 | 申請事業名 | 対象地域 | 事業概要 | 助成予定額(円) |
|-----------------------------------------|-----|--------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム | 東京都 | 支援が届かない在留外国人等への人道的支援 【副題】孤立に陥らないための支援体制の基礎づくり | 全国 | 現状の在留外国人の状況に合わせ、大きく3通りの事業を組み合わせることにより、餓死や生活困窮のリスクを低減することを目的とした事業を行う。 1.支援団体アウトリーチ活動: 困窮度合いが高く且つ外部支援と結びついていない層に対する緊急性が高い課題に対する個別対応型の支援活動やその体制構築事業 2.自助力向上: 失業者などに対して、求職活動に向けた言語、ITなどの教育機会支援や支援者とエスニックコミュニティをつなぐコーディネーター等の”支援する側”としての雇用機会創出 3.その他: 在留外国人支援に特化したファンドレイジング体制やボランティアを含めた支援者育成に資する活動 | 174,717,750 |
| 公益財団法人信頼資本財団 | 京都府 | 近畿圏における生活支援助成事業 【副題】生活困窮と孤立へのアプローチ | 特定地域 (滋賀県、京都府、奈良県、兵庫県、大阪府、和歌山県) | 本事業ではテーマを3つ設定し助成をする。 1.失業や収入減少が原因で生活困窮や精神的不安状態の人への生活、精神的支援(深刻化した課題への緊急対応) 2.他者との関わりが制限される中で孤立状態の人への感染拡大に配慮したつながり作り(孤立状態の人がより深刻な課題に直面することの予防) 3.雇用創出、維持の為に事業者、労働者の支援(雇用への影響を減らす根本的アプローチ) 上記の緊急対応、予防、根本的アプローチにより包括的な助成を行う。 また2019資金分配団体として築いたアライアンスに加え、従来のステークホルダー、近畿圏内の中間支援団体や経済団体、自治体等と連携し、実行団体の公募と伴走支援を行う。 | 250,000,000 |
| 一般社団法人 全国食支援活動協力会 | 東京都 | 持続可能な地域活動援助モデル構築事業 【副題】母子生活支援施設等福祉施設のアセット活用 | 全国 | 本事業では全母協と連携をして、全国の母子生活支援施設をはじめ、母子生活支援施設と協力体制を図る子ども支援団体を対象とする。コロナ禍で生活課題が深刻化した地域の子ども、子育て世帯へ食支援を通じたニーズ把握、アウトリーチ活動を行うための助成を行う。母子生活支援施設の拠点インフラと人的資源というアセットに加えて、当会が整備しているロジ拠点とが連携することで、居場所を休止しお弁当配布やフードパントリーを実施している子ども食堂等居場所が最終受益者である子ども達へ食支援活動を継続的に実施し、コロナ禍における実態把握機能が強化されることが期待される。 | 28,052,000 |
| 一般社団法人 全国フードバンク推進協議会 | 東京都 | 生活困窮世帯への食料支援強化事業 | 全国 | 新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に急増する生活困窮世帯に対して、フードバンク団体が行政や社会福祉協議会、子ども食堂などと連携して実施する食料支援活動の地理的、数量的拡大を目的に、フードバンク団体の人員体制や食品取扱量増加のための倉庫スペースの拡充等、インフラを強化するための助成を行う。 | 33,560,000 |
| 特定非営利活動法人 とちぎボランティアネットワーク | 栃木県 | とちぎ新型コロナウイルス対応緊急助成事業 【副題】ひとりししない、させない助成 | 栃木県 | コロナ禍により、子ども(親子)、医療的ケア児、障害者、不安定な雇用で働く若者、高齢者、難病者、引きこもり等とつながりが薄い方などこれまで顕在化していた生きづらさを抱えた方々がさらに深く重い困難な状況であること、また新たに困難を抱えた方が増加している背景に捉えて、本事業では、課題解決型組織が必要とされるサービスの維持・拡充また新しい対応策の確立を支援し、本助成終了後も持続的に課題解決、価値創造に帰する取り組みを育てていく。なお対象地域(栃木県)を限定することで、助成対象団体と深く実践的なネットワークを形成し重層的支援ができる社会環境に寄与する。また新たな次世代の担い手を育成していく。 | 33,873,800 |
| 認定特定非営利法人 日本都市計画家協会 | 東京都 | 外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成 【副題】支え合いを豊かさにつなげるまちづくり | 全国 | コロナ禍で深刻化した問題を抱える在日外国人世帯に対し、支援を行う団体を全国公募する。公募要項はセーフティネットの構築と併せ、外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成を目指し、持続可能なしくみやエリアでのネットワーク体制も視野に入れた提案を想定。外国人問題に詳しい有識者等で構成された選定委員会を行い、実行団体を採択。ファシリテーターや事業組み立て等のノウハウを生かし、セーフティネットの確保や共助型のネットワーク形成、持続可能な活動体制および資金調達のみならず等に向けた事業の伴走支援を行う。また、相互の学び合いと多文化共生社会への機運づくりに向け公開型交流会を開催する。 | 50,000,000 |
| 公益財団法人 パブリックリソース財団 <コンソーシアム申請> | 東京都 | コロナ禍の住宅困窮者支援事業 【副題】持続可能な支援付住宅提供システムの創造 | 特定地域 (緊急事態宣言の発令された地域(11都府県)と政令指定都市) | コロナ禍で失業等により住まいを失った方に住宅を提供し生活再建に向けた支援を行うNPO法人等の団体を対象に、住宅の取得・建設(リフォームを含む)を行うための資金を助成し、生活支援付きの住まいの確保を目指す。休眠預金事業終了後も同様の住宅整備を持続可能にするために、職場募金システムを構築し、民間資金の喚起の仕組みを整備する。 ○支援対象は、緊急事態宣言の発令された都府県と政令指定都市における、支援付き住宅運営の実績が3年以上あるNPO法人等の非営利組織 ○助成金: 1件当たり5,000万円~1億円、7件程度採択 ○伴走支援として、職場募金システムを構築し、民間資金を喚起し、継続的支援を可能にする。 | 499,999,765 |
| 特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター <コンソーシアム申請> | 広島県 | 中国5県コロナ対応緊急支援助成(第2期) 【副題】困窮者への食と住居・居場所支援事業 | 特定地域 (岡山県、広島県、山口県) | 1.食糧援: コロナ禍によって高まったニーズに応えるため、倉庫や冷蔵冷凍庫、配送車両等の整備を通じてより多くの支援者へ支援物資を届ける。また、その活動を社会に発信することで共感を集め、寄付や支援者の拡大につなげる。 2.住居・居場所の確保支援: コロナ禍でDV・虐待などの支援が必要となる中で、そのシェルターとなる物件を継続確保して提供する。また同様に、コロナ感染拡大防止の影響による経済悪化で生活困窮やその悪化となった方への住居や居場所となる物件を継続確保して提供する。 | 140,950,000 |
| プラスソーシャルインベストメント株式会社 | 京都府 | アディクション等を対象とした緊急支援事業 【副題】安心して働ける場を地域総働で創る | 特定地域 (近畿・四国エリア) | ・アディクション(依存症)や精神障がい者等、困難を抱えている人々を雇用・支援している組織は、コロナにおいて売上・仕事の減少などの影響を強く受けており、今後さらに働く環境や待遇が悪化する可能性が高い。しかしながら、働く人の特性や福祉制度等の要因によって、業態や働く環境の転換を図ることは容易ではない。ただ現場にはコロナでの気付きから、浮き彫りになった課題を乗り越え、これまでの福祉的就労からの転換を図るための、分散型・高付加価値型等の新しい働き方、働く場の創出などへの意欲をもつ団体も少なくない。本事業では意欲ある組織を対象にモデル事業を募集・支援し、困難を抱える方々の早急な状況改善に寄与する。 | 228,672,000 |
| 公益社団法人 ユニバーサル志縁センター | 東京都 | 若者おうえん基金新型コロナ緊急支援助成 【副題】社会的養護アフターケア事業緊急支援 | 全国 | 当団体が実施したアンケートや助成事業の選考などから、「収入が減少した状態が4か月以上続いている」「求人が減っているため就職活動が難航している」などの生活面への影響や、就労意欲が低下し、「休業から再開するときに動き出すためのエネルギーが無い」ためそのまま離職に繋がってしまう、面会などの支援が行えず「ストレスを発散できないため、自暴自棄になっているものもいる」などの精神面への影響など、若者の厳しい現況について報告を受けている。このような新型コロナの影響を大きく受ける若者一人ひとりに寄り添い、伴走支援を行っている事業者を資金面とネットワークを活用した繋がりで支える目的で、助成金事業を行う。 | 87,380,000 |
| 一般社団法人 SINKa | 福岡県 | 福岡子ども若者、困窮者応援笑顔創造事業 【副題】いま動かしにくい!居場所と出番づくり | 特定地域 (九州・福岡) | コロナ禍で影響を受けている子ども若者、困難を有する方の生活困窮、学習格差、社会的孤立に対して、居場所・交流の場を提供する。少人数化(多数回化)、食支援、オンライン学習支援・体験、コミュニティ構築を通じて人が繋がる居場所と出番づくりを創出し、子ども若者等の孤立による負の連鎖を断ち切り、心の貧困を解消する。多様なテーマコミュニティ形成により誰もが主役になれる、やりがいと希望を持って生活できる社会の実現に向けて、斜めの関係を重視した社会的包摂によりコロナ禍の急激な環境変化に戸惑う人達を救うためのスタートアップを図る。 | 35,226,000 |